



## 2022年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年9月9日

上場会社名 トビラシステムズ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4441 URL https://tobila.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 明田 篤  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者 (氏名) 結城 卓也 (TEL) 050(3612)2677  
 四半期報告書提出予定日 2022年9月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (動画配信方式を予定)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年10月期第3四半期の業績(2021年11月1日~2022年7月31日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期第3四半期	1,250	18.2	416	△7.6	407	△9.4	244	△21.1
2021年10月期第3四半期	1,057	17.2	450	19.7	449	28.6	310	28.2
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年10月期第3四半期	23.32		23.09					
2021年10月期第3四半期	29.94		29.29					

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年10月期第3四半期	2,578	1,632	63.3
2021年10月期	2,170	1,489	68.6

(参考) 自己資本 2022年10月期第3四半期 1,632百万円 2021年10月期 1,489百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年10月期	—	0.00	—	12.90	12.90
2022年10月期	—	0.00	—		
2022年10月期(予想)				11.10	11.10

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年10月期の業績予想(2021年11月1日~2022年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,636	14.8	513	△11.5	504	△12.8	333	△13.7	32.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年10月期3Q	10,617,000株	2021年10月期	10,479,900株
② 期末自己株式数	2022年10月期3Q	98,150株	2021年10月期	89,150株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年10月期3Q	10,489,271株	2021年10月期3Q	10,358,183株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスのワクチン接種が順調に進むなど、経済活動が抑制された厳しい状況が徐々に緩和され、観光目的での入国受け入れが開始される等、経済活動の持ち直しが見られました。しかしながら、依然として新型コロナウイルス感染拡大前の水準には回復しておらず、新型コロナウイルスの感染再拡大の状況もあり、先行き不透明な状況が続いています。また、グローバルにおいてもウクライナ情勢の深刻化に伴う原材料価格の上昇や世界的なインフレの加速等、世界経済の不透明感はますます高まっています。

このような状況下、新型コロナワクチンに便乗した還付金詐欺、スミッシングと呼ばれるクレジットカード等の個人情報を盗み取るフィッシング詐欺、ウクライナ支援を装った義援金詐欺等が発生しており、多数かつ多額の被害が発生しました。このように特殊詐欺事案は世相を反映し、手口も巧妙化しております。

これらの特殊詐欺犯罪から、自分だけではなく大切な家族や友人を守りたいというニーズは高まっており、当社は犯罪抑止に効果的な迷惑情報フィルタ事業に注力してまいりました。固定電話向けフィルタサービスにおいては、KDDI株式会社と共同で、国内初、専用機器不要で固定電話への迷惑電話を自動遮断する「迷惑電話自動ブロック」の提供を開始いたしました。当サービスは、KDDI株式会社のネットワーク上で迷惑電話の着信を自動遮断するため、専用機器が不要となるものです。具体的な事例としては、KDDI株式会社のグループ会社であるJCOM株式会社の「迷惑電話自動ブロックサービス」に活用されており、同社は当サービスを活かした各地元警察署との連携を推進し、安全で安心して暮らせる地域社会の実現に貢献しています。

迷惑電話対策アプリ「トビラフォンモバイル」は、アプリとして初めて公益財団法人全国防犯協会連合会推奨の「優良迷惑電話防止機器」に認定され、詐欺の被害防止への有効性がより一層認められました。また、迷惑広告コンテンツをブロックするアプリ「280blocker」は、認知拡大に努めました。

従来から注力しているクラウド型ビジネスフォンサービス「トビラフォン Cloud」は、回線敷設や機器を設置することなく、市外局番を用いた固定電話番号による発着信が可能なオプションサービスを提供しており、利便性の高いサービスです。本サービスはユーザーから高く評価されており、製品利用者の評価（レビュー）をもとに顧客満足度の高い製品を選定する「ITreview Grid Award 2022 Summer」のPBX部門、IVR（自動音声応答）部門、IP電話部門の3部門で、最高位の「Leader」を受賞し、2期連続での「Leader」受賞となりました。

法人向けに「トビラフォン」の機能を強化した「トビラフォンBiz」は東日本電信電話株式会社（NTT東日本）、西日本電信電話株式会社（NTT西日本）のセレクトアイテムに登録されたことにより、受注件数が昨年度と比較し大幅に増加しました。新規ビジネスとしては、営業トークを可視化し、データドリブンセールスを実現するAI搭載型営業ツール「Talk Book（トークブック）」を提供しております。

このような各種施策により、月間利用者数（※）の増加を図り、2022年7月末時点には1,500万人を突破し、多くのユーザーにご利用いただいております。

当社の事業及びビジネスモデルは外部からも高い評価を受けており、2021年12月には、経済産業省 中小企業庁が様々な分野で活躍する中小企業・小規模事業者を表彰する「はばたく中小企業・小規模事業者300社」に選定されました。また、2022年6月には、電波利用及び情報通信の発展に貢献した団体として、「電波の日・情報通信月間」記念式典で「東海情報通信懇談会会長表彰」を受賞しました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は1,250,792千円（前年同期比18.2%増）、営業利益は416,317千円（前年同期比7.6%減）、経常利益は407,463千円（前年同期比9.4%減）、四半期純利益は244,572千円（前年同期比21.1%減）となりました。

※ 月間利用者数は、当社が事業を通じて特殊詐欺被害の撲滅に貢献する上で重要なKPIの一つとしておりますが、主要な取引先である通信キャリアとの契約条件は様々であり、必ずしも月間利用者数の増減が直接的に収益に影響を与えるものではありません。

セグメント別の業績は、以下の通りであります。

(迷惑情報フィルタ事業)

迷惑情報フィルタ事業におきましては、主力サービスであるモバイル向けフィルタサービス、固定電話向けフィルタサービス及び「トビラフォン Cloud」を含むビジネスフォン向けフィルタサービスにおいて、引き続きサービス基盤の強化・拡大に注力してまいりました。

その結果、当第3四半期累計期間における迷惑情報フィルタ事業の売上高は1,205,443千円(前年同期比20.9%増)となり、セグメント利益は696,462千円(前年同期比3.4%増)となりました。

(その他事業)

ホームページの制作運営支援事業や受託開発事業等を「その他」に含めております。これらの事業については、積極的には展開しない方針であり、当第3四半期累計期間におけるその他の売上高は45,349千円(前年同期比25.5%減)となり、セグメント利益は30,399千円(前年同期比17.3%減)となりました。

なお、全社営業利益は、各セグメント利益の合計から、報告セグメントに配賦していない全社費用を差し引いた数値となっております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であり、企業規模の拡大に伴う管理コストの増加等により、310,544千円(前年同期比19.5%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は2,578,612千円となり、前事業年度末に比べ408,595千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が265,084千円増加したこと、売掛金及び契約資産が46,344千円増加したこと、有形固定資産が15,932千円増加したこと、ソフトウェアが25,187千円増加したこと及び投資その他の資産が52,050千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債は946,243千円となり、前事業年度末に比べ265,236千円増加いたしました。これは主に買掛金が11,611千円増加したこと及び契約負債が377,420千円増加したこと等に対し、未払金が27,501千円減少したこと、未払法人税等が44,284千円減少したこと及び長期借入金が37,530千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は1,632,368千円となり、前事業年度末に比べ143,359千円増加いたしました。これは主に、ストック・オプションとしての新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ16,040千円増加したこと及び四半期純利益を244,572千円計上したことに対し、配当金の支払いにより利益剰余金が134,040千円減少したこと等によるものであります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点の業績予想につきましては、2021年12月10日に公表した通期業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年10月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,145,732	1,410,817
売掛金及び契約資産	181,343	227,688
電子記録債権	562	296
商品及び製品	26,991	57,484
仕掛品	527	—
原材料及び貯蔵品	978	1,644
その他	33,041	54,644
貸倒引当金	△83	△107
流動資産合計	1,389,094	1,752,468
固定資産		
有形固定資産	49,849	65,781
無形固定資産		
のれん	325,221	274,603
ソフトウェア	169,250	194,437
その他	14,826	17,496
無形固定資産合計	509,297	486,537
投資その他の資産	221,774	273,824
固定資産合計	780,921	826,143
資産合計	2,170,016	2,578,612
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,194	18,805
未払法人税等	111,310	67,026
契約負債	52,445	429,866
賞与引当金	—	14,594
その他	214,267	157,690
流動負債合計	385,217	687,983
固定負債		
長期借入金	295,790	258,260
固定負債合計	295,790	258,260
負債合計	681,007	946,243
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	315,391	331,432
資本剰余金		
資本準備金	279,691	295,732
資本剰余金合計	279,691	295,732
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,037,619	1,148,896
利益剰余金合計	1,037,619	1,148,896
自己株式	△143,693	△143,693
株主資本合計	1,489,008	1,632,368
純資産合計	1,489,008	1,632,368
負債純資産合計	2,170,016	2,578,612

## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年7月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)
売上高	1,057,966	1,250,792
売上原価	275,253	372,586
売上総利益	782,712	878,206
販売費及び一般管理費	332,265	461,888
営業利益	450,446	416,317
営業外収益		
受取利息	5	5
サービス解約収入	186	31
助成金収入	570	50
受取保険金	—	33
その他	36	25
営業外収益合計	798	146
営業外費用		
支払利息	128	880
株式報酬費用消滅損	1,015	7,858
その他	589	261
営業外費用合計	1,734	9,000
経常利益	449,510	407,463
特別利益		
固定資産受贈益	—	5,900
特別利益合計	—	5,900
特別損失		
固定資産除却損	45	—
投資有価証券評価損	—	29,944
その他	—	2,022
特別損失合計	45	31,967
税引前四半期純利益	449,465	381,396
法人税、住民税及び事業税	142,595	150,351
法人税等調整額	△3,254	△13,528
法人税等合計	139,341	136,823
四半期純利益	310,124	244,572

### (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

ストック・オプションとしての新株予約権の行使により137,100株を発行し、資本金及び資本剰余金がそれぞれ16,040千円増加しております。

その結果、当第3四半期会計期間末において資本金が331,432千円、資本剰余金が295,732千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、契約終了時に一時点で認識していた収益について、履行義務の充足に係る合理的な期間に対する経過期間に基づき、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

また、従来、請負契約による受注制作のソフトウェア開発に関する収益認識は、進捗部分に成果の確実性が認められる契約については進行基準を、その他の契約については完成基準を適用していましたが、ごく短期な契約を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益認識を行うこととしました。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、履行義務の結果を合理的に測定できる場合は、原価総額の見積額に対する累積実際発生原価の割合(インプット法)で算出しております。なお、ごく短期な契約については完全に履行義務を充足した時点で収益認識を行っております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は20,099千円増加し、売上原価は3,026千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ17,073千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高への影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することとし、「流動負債」に表示していた「前受金」は、「契約負債」に含めて表示することといたしました。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過措置に従って、前第3四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、この変更による当第3四半期財務諸表に与える影響はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第3四半期累計期間(自 2020年11月1日 至 2021年7月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 損益計算書 計上額 (注) 3
	迷惑情報 フィルタ事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	997,118	997,118	60,847	1,057,966	—	1,057,966
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	997,118	997,118	60,847	1,057,966	—	1,057,966
セグメント利益	673,523	673,523	36,743	710,266	△259,820	450,446

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホームページ制作運営支援事業及び受託開発事業であります。  
2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の販売費及び一般管理費であります。  
3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II. 当第3四半期累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 3	合計	調整額 (注) 4	四半期 損益計算書 計上額 (注) 5
	迷惑情報 フィルタ事業	計				
売上高						
ストック収益(注) 1	1,044,596	1,044,596	43,092	1,087,689	—	1,087,689
フロー収益(注) 2	160,846	160,846	2,256	163,103	—	163,103
顧客との契約から生じる収益	1,205,443	1,205,443	45,349	1,250,792	—	1,250,792
外部顧客への売上高	1,205,443	1,205,443	45,349	1,250,792	—	1,250,792
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,205,443	1,205,443	45,349	1,250,792	—	1,250,792
セグメント利益	696,462	696,462	30,399	726,862	△310,544	416,317

- (注) 1. ストック収益とは、サービスの提供期間に応じて売上計上される収益であります。  
2. フロー収益とは、商品の納品・検収時に一括で売上計上される収益であります。  
3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホームページ制作運営支援事業及び受託開発事業であります。  
4. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の販売費及び一般管理費であります。  
5. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期累計期間の「迷惑情報フィルタ事業」の売上高は19,044千円増加、セグメント利益は16,508千円増加し、「その他」の売上高は1,055千円増加、セグメント利益は565千円増加しております。